

食品安全委員会の概要、 評価等について

内閣府 食品安全委員会事務局
平成15年11月20日

食品安全委員会

- 消費者の健康保護を最優先に、食品安全行政にリスク分析手法を導入し、食品の安全に関する食品健康影響評価を関係省庁から独立して行う食品安全委員会を新たに内閣府に設置
- 国家行政組織法第8条に相当する機関(審議会に相当する機関)として設置

食品安全委員会

委員会

常勤4人 非常勤3人

・専門調査会

1. 企画

2. リスクコミュニケーション

3. 緊急時対応

4. 添加物

5. 農薬

6. 動物用医薬品

7. 汚染物質

8. 微生物

9. ウイルス

10. プリオン

11. 遺伝子組換え食品等

12. 新開発食品

13. 肥料・飼料等

14. 器具・容器包装

15. 化学物質

16. かび毒・自然毒等

・事務局(事務局長、次長、4課1官)



```
graph LR; A[事務局] --- B[総務課]; A --- C[評価課]; A --- D[勧告広報課]; A --- E[情報・緊急時対応課]; A --- F[リスクコミュニケーション官];
```

総務課

評価課

勧告広報課

情報・緊急時対応課

リスクコミュニケーション官

リスク分析

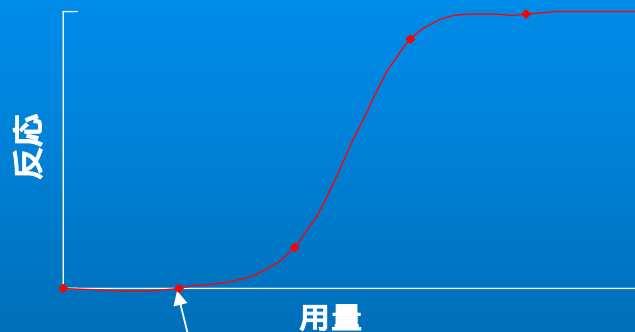
- リスクアセスメント
- リスクマネジメント
- リスクコミュニケーション

リスクアセスメント

- 有害性の特定
 1. 疫学研究
 2. 動物実験
 - a. 機能変化
 - b. 形態上の影響
 - c. 腫瘍性
 - d. その他 - 生殖・発生・免疫・神経毒性
 3. 試験管内テスト

リスクアセスメント

- 用量・反応



NOAEL 《 No-Observed Adverse Effect Level 》
(無毒性量)

無毒性量 / 安全係数 = ADI 《 Acceptable Daily Intake 》
(一日摂取許容量)

- 曝露量

- 判定

健康への悪影響を防止又は抑制する科学的手法(リスク分析)のポイント

リスク

健康への悪影響が生ずる確率とその程度

リスク分析

健康への悪影響の発生を予防又は抑制する科学的手法

食品健康影響評価(リスクアセスメント) 内閣府食品安全委員会



食品を摂取することにより人の健康に及ぼす影響について科学的に評価すること

例: 農薬の安全性評価
(一日摂取許容量 mg/kg体重
/日の算定等)

行政的対応(リスクマネジメント) 厚生労働省、農林水産省等



国民の食生活の状況等を考慮し、食品健康影響評価が行われたときはその結果に基づいて、基準の設定や規制の実施等の行政的対応を行うこと(緊急暫定的な対応を含む)

例: 農薬の残留基準の設定
(米の中の残留基準を mg/kg
以下に設定等)

社会的合意形成(リスクコミュニケーション)

関係者相互間の情報及び意見の交換

例: 意見交換会の開催、パブリックコメントの実施



食品安全委員会の取組

- 委員会は、7月1日の発足以来、原則毎週1回開催(通常、木曜日の午後2時から)。10月末までに17回開催。
- 審議の透明性を確保するため、委員会は原則公開。
議事録もホームページ上で公開。

食品健康影響評価の実施

- 1) 厚生労働省及び農林水産省から、食品健康影響評価(リスク評価)の要請が、10月末までに34件。

食品安全基本法第11条:

食品の安全性の確保に関する施策を策定する際には、すなわちリスク管理機関が例えば安全性の確保のための規格や基準を策定するに当たっては、原則として、食品安全委員会によって食品健康影響評価が行わなければならない。

2) 既に15件のリスク評価を実施し、その結果を通知(7月～10月)

- ・ かび毒 1件
- ・ 添加物 8件
- ・ 動物用医薬品 2件
- ・ 農薬 1件
- ・ 特定保健用食品 1件
- ・ サウロパス・アンドロジナス(いわゆるアマメシバ)を大量長期に摂取させることが可能な粉末、錠剤等の形態の加工食品
- ・ 伝達性海綿状脳症に関する牛のせき柱を含む食品等の安全性確保

食品の安全性に対する関心の背景

- 食品に関する事故・事件
 - ・ O157
 - ・ サルモネラ
 - ・ 狂牛病
 - ・ ダイオキシン
 - ・ ラベル
- 大規模生産・複雑な流通
- グローバル化 - 自給率40%
- 新しい技術による製品・・・GMOなど
- 不適切な情報

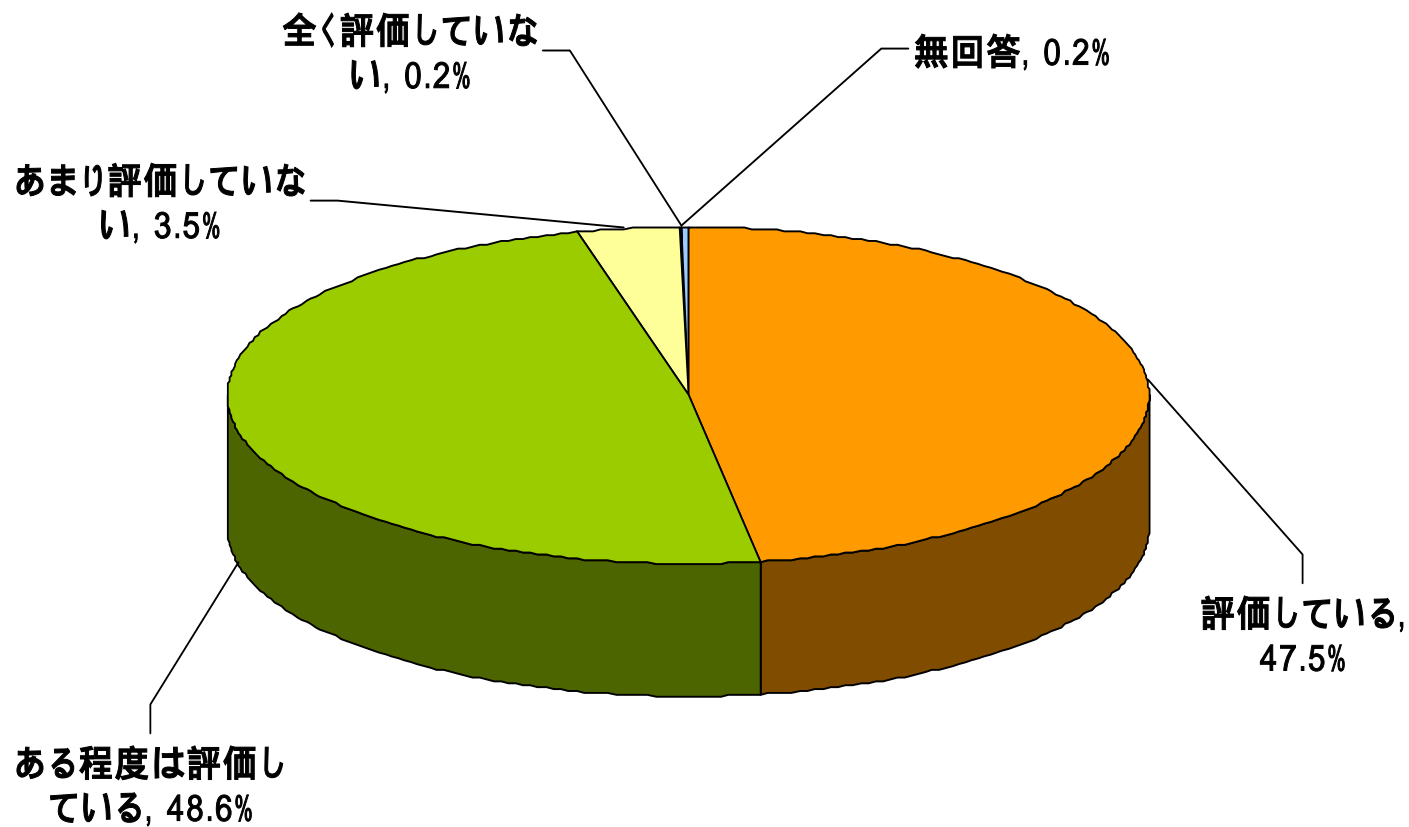
食品安全委員会に何を期待されているか

- 解決すべき課題 - 1
 - 規制プロセスにおける科学の役割の明確化
= レギュラトリーサイエンス
 - リスク評価における不確実性の低減
 - ヒトにおける曝露量推定方法の改善

● 解決すべき課題 - 2

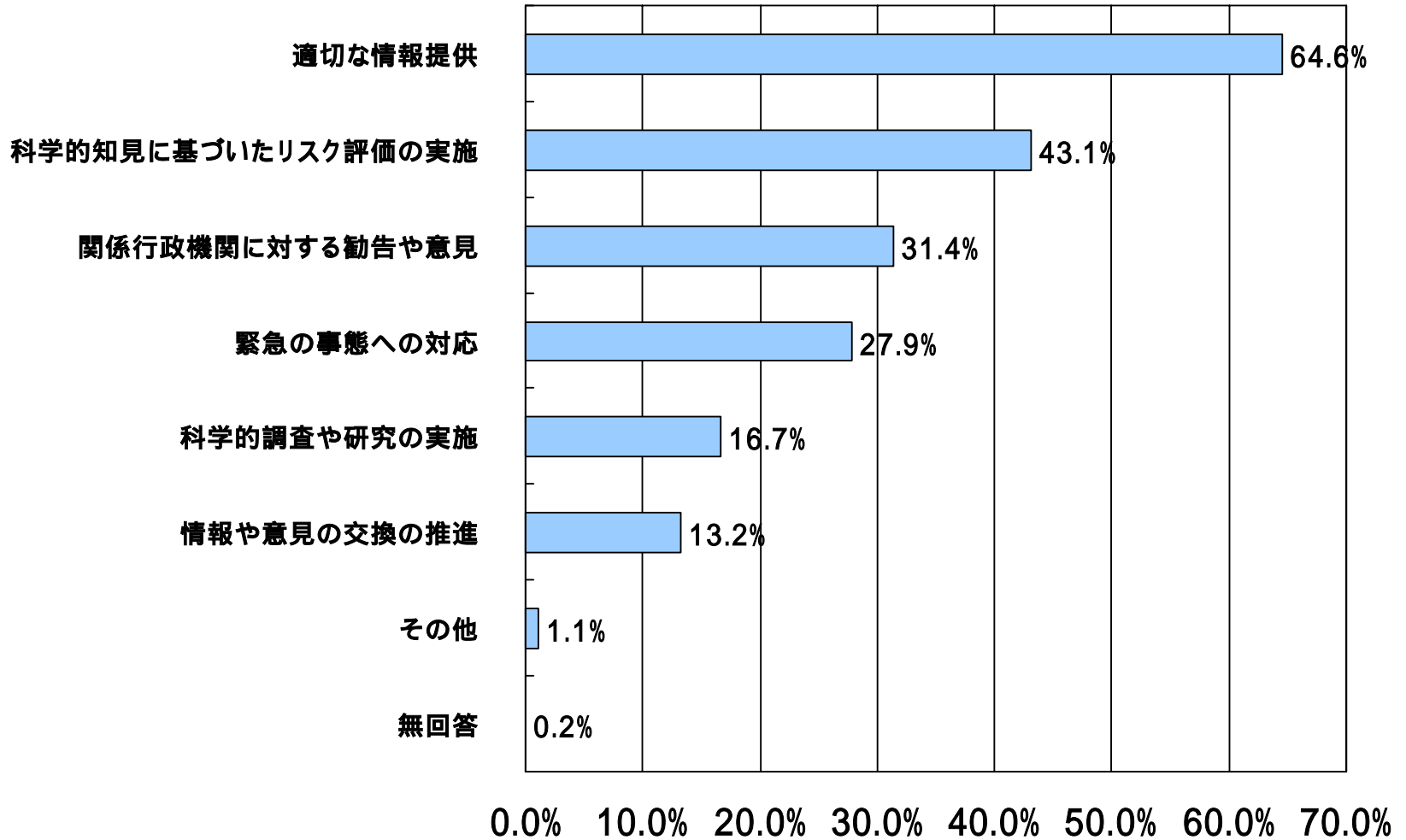
- 判断の遅延・錯誤に対する国民からの怒りへの対応
- 国民への情報の開示
- 規制プロセスにおける国民の関与
- 「許容できる」リスクの明確化 - コンセント

食品の安全性の確保のための取組に対する評価

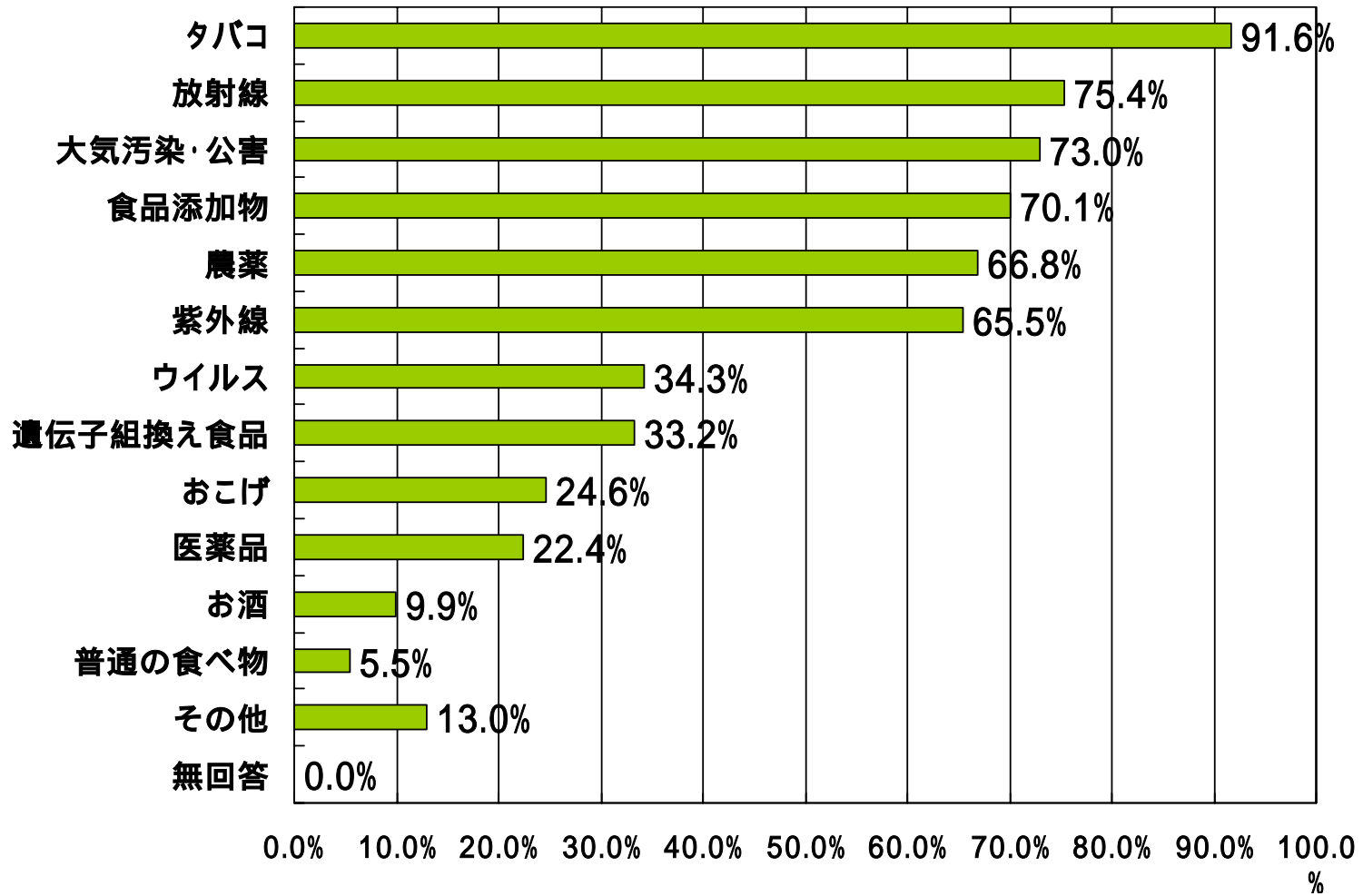


食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

食品安全委員会に期待する役割

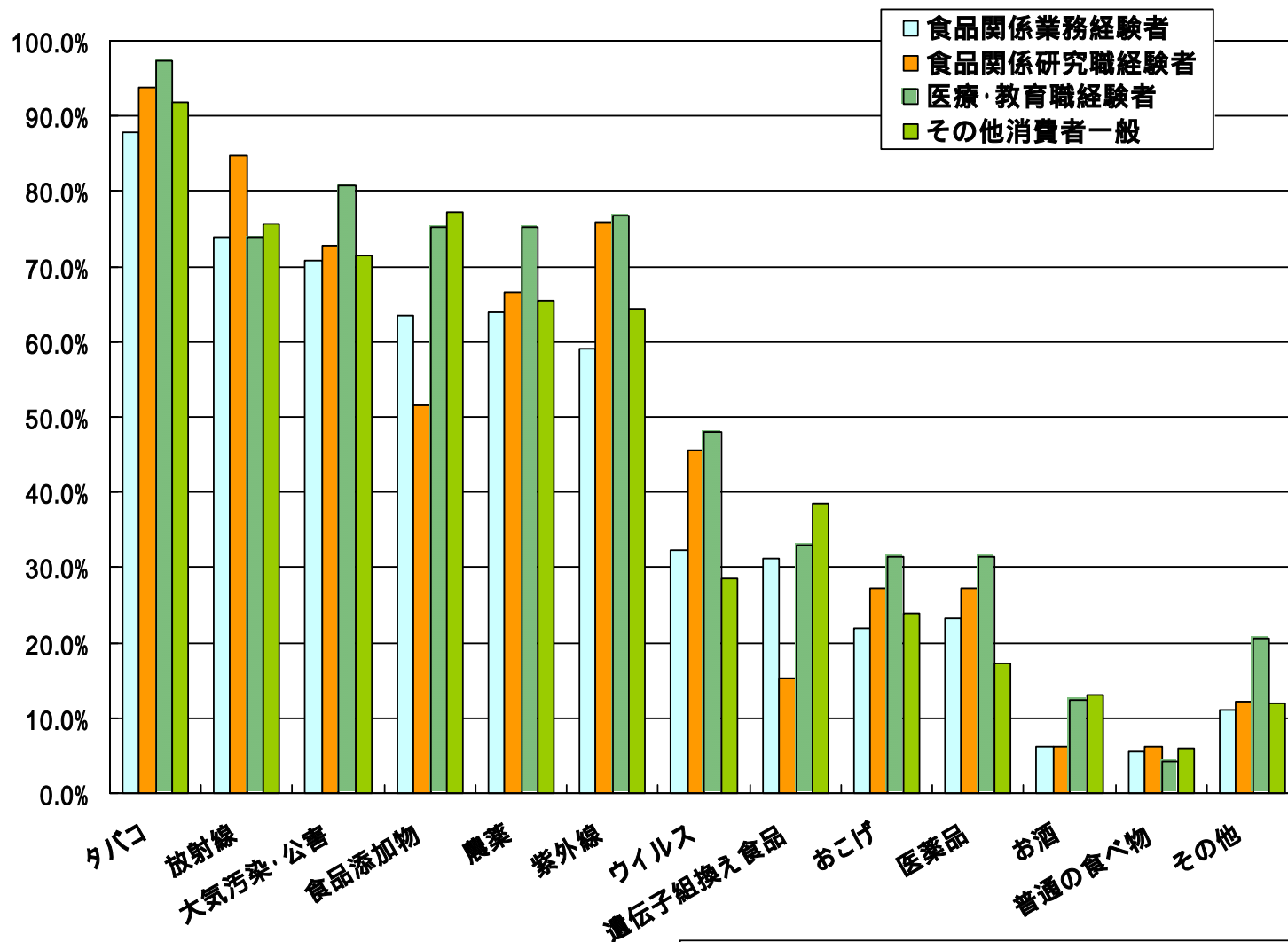


発がんの可能性が高いと感じる要因



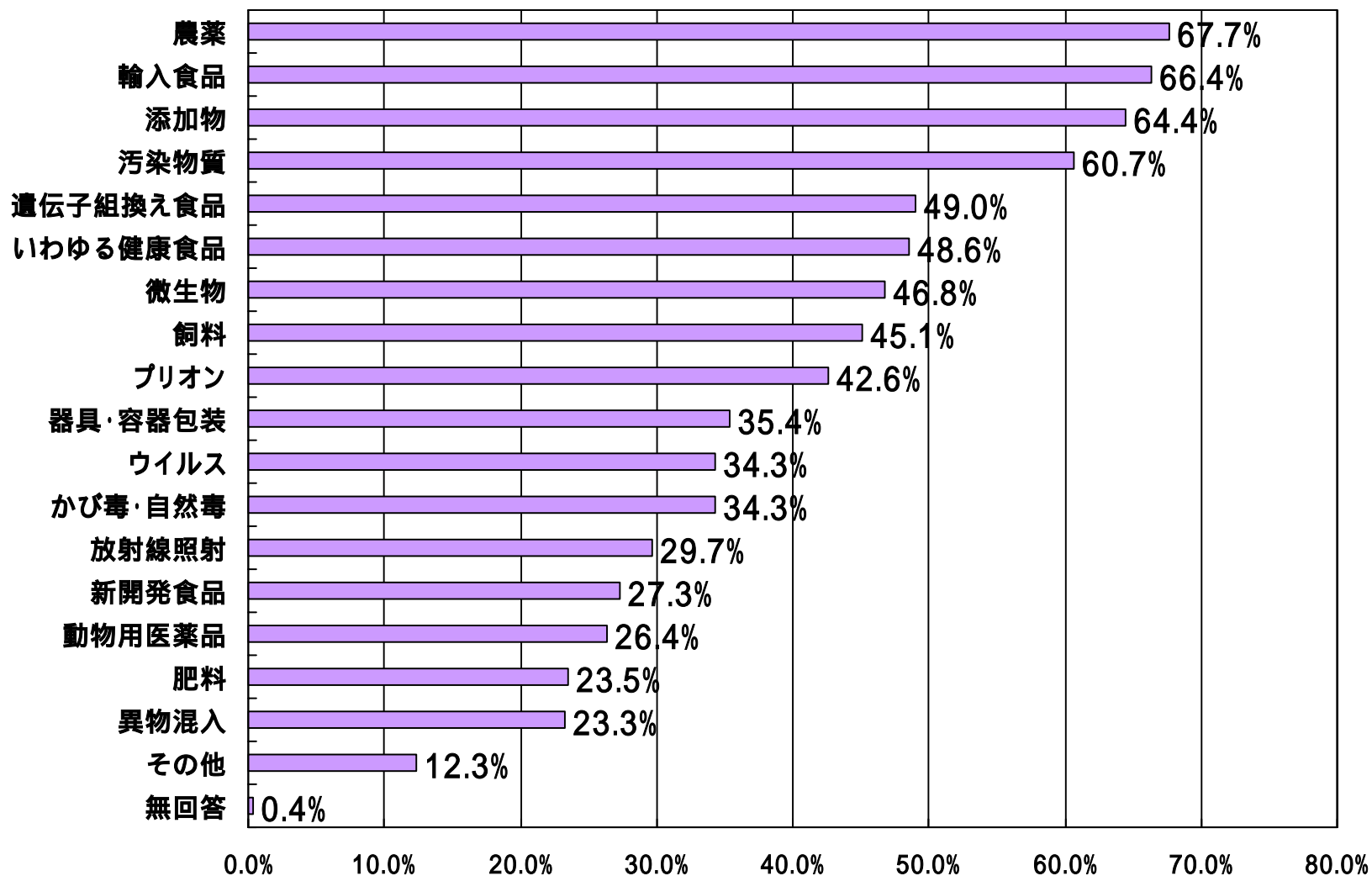
食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

発がんの可能性が高いと感じる要因(職務経験区分別)



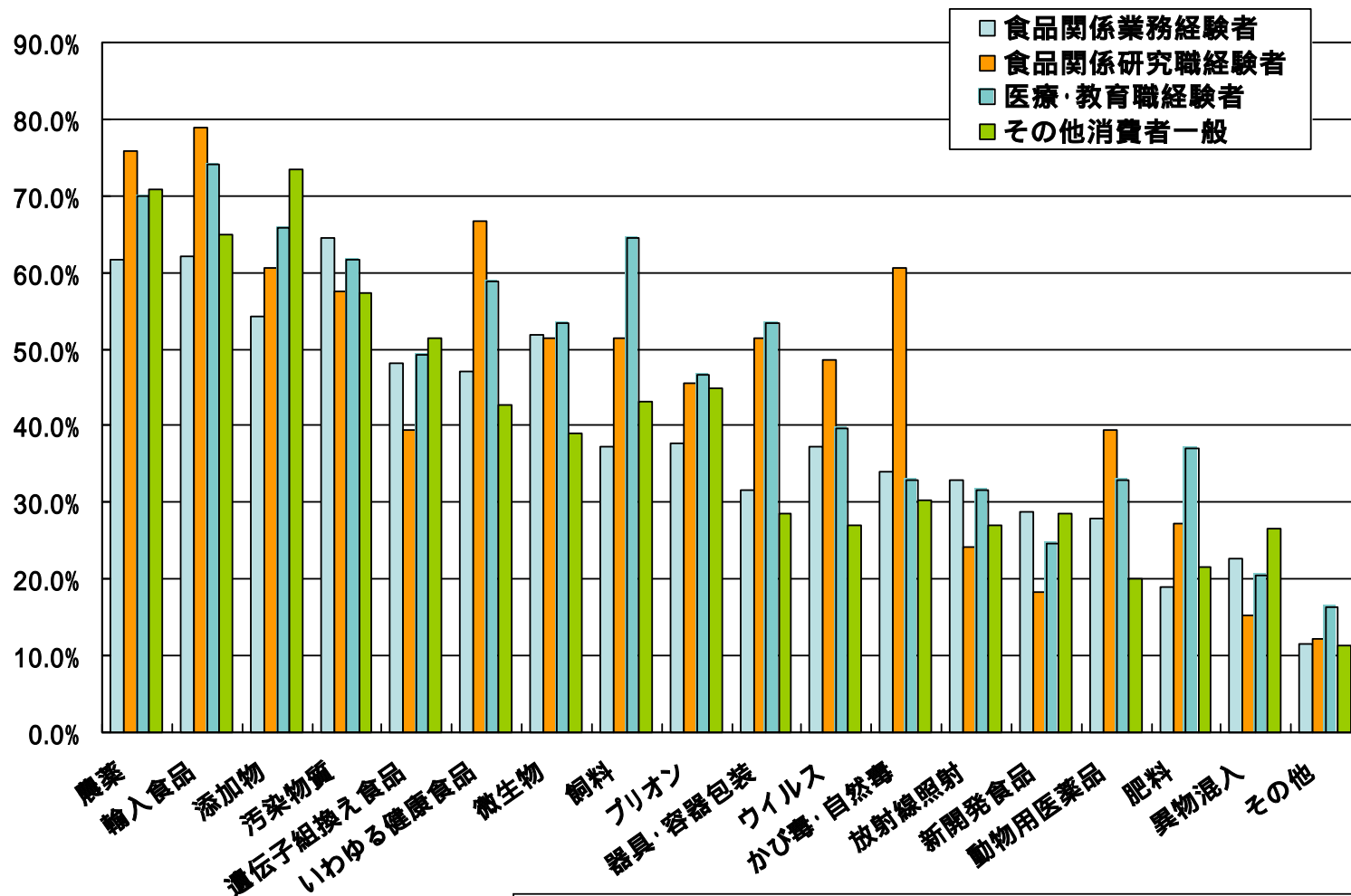
食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

食品の安全性の観点からより不安を感じているもの



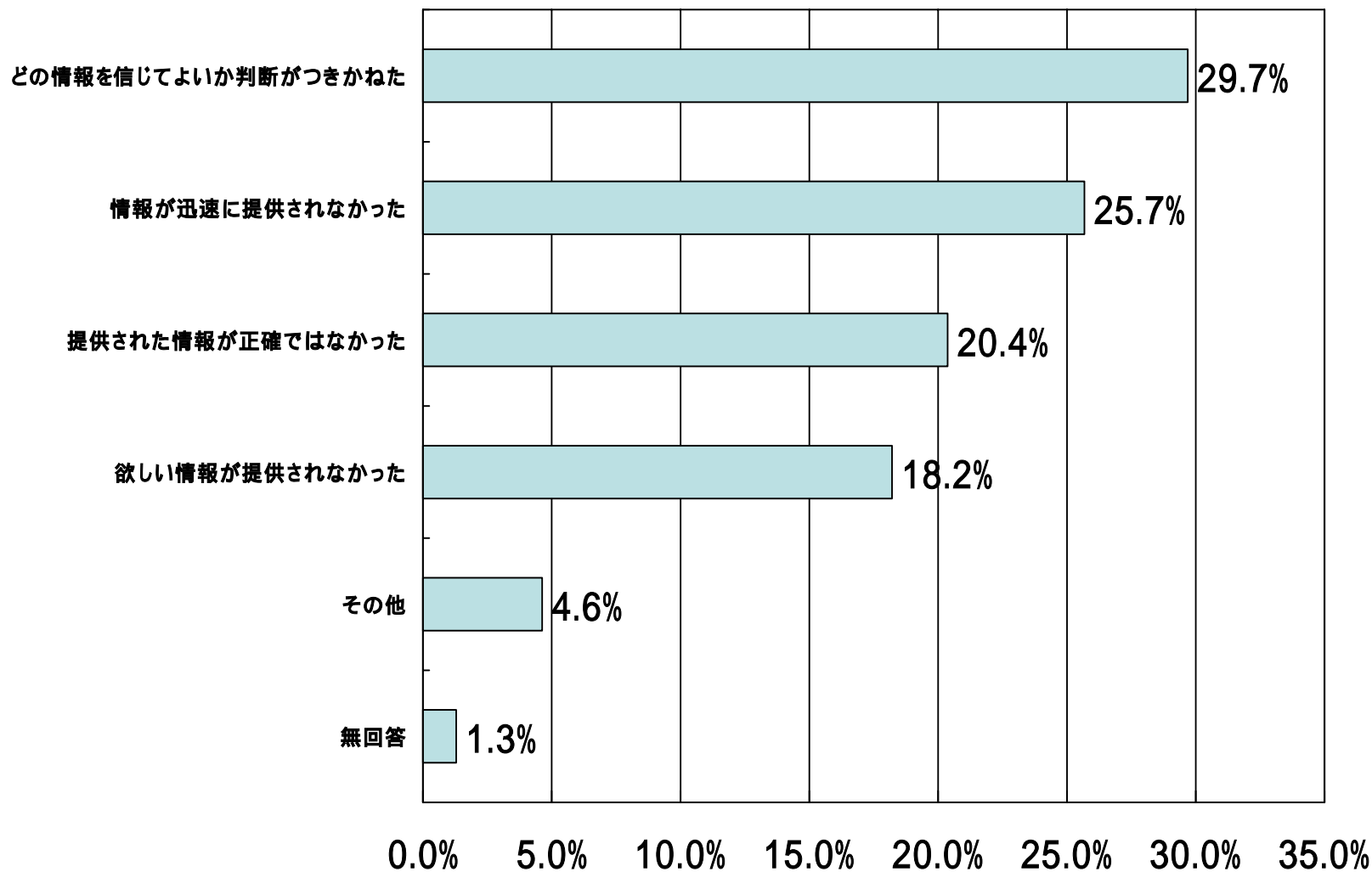
食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

食品の安全性の観点からより不安を感じているもの（職務経験区分別）



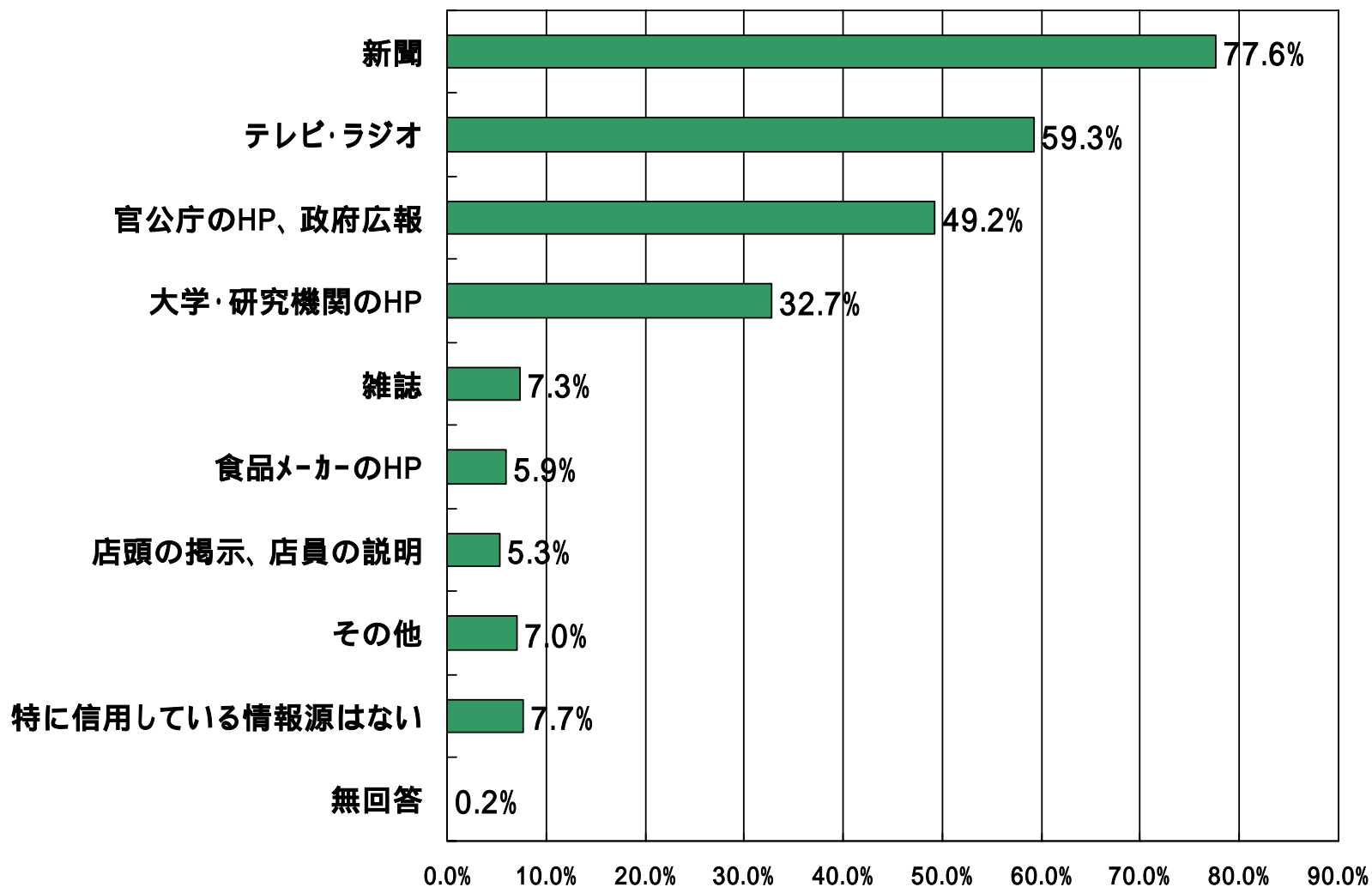
食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

平成13年のBSE問題における行政の情報提供の仕方の問題



食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

緊急事態が発生した場合の最も信用できる情報源



食品安全モニター・アンケート調査(9月実施)結果より

食品安全委員会に何を期待されているか

1. 科学の強化
2. 国民の価値観に対する十分な理解
3. 情報の公開
4. 政策の調和